

経済同友会シンポジウム/NPO見本市 (メッセ)
「企業とNPO:社会変革(ソーシャル・イノベーション)への挑戦」
 —社会的課題に対する企業とNPOとの連携に向けて—

企業経営者とNPO関係者との交流の場を提供しようと、「経済同友会シンポジウム/NPO見本市(メッセ)」が、5月22日に帝国ホテルで開催された(主催:経済同友会、後援:NPO法人パブリックリソースセンター)。

『企業とNPO:社会変革(ソーシャル・イノベーション)への挑戦—社会的課題に対する企業とNPOとの連携に向けて—』と題したこの催しには、企業経営者・CSR担当者・NPO関係者を中心に約250名が参加。初めての試みとなる「NPO見本市(メッセ)」にも45団体が出展するなど、「非常に大きな反響」(大橋前委員長)を呼ぶものとなった。

初めに、2006年度NPO・社会起業委員会委員長を務めた大橋洋治氏が開会挨拶を行い、「企業経営者とNPO関係者が一堂に会し、全地球的課題や社会的課題への解決策提示、すなわち、社会変革に向けた企業とNPOの協力・連携の可能性について、前向きで建設的な議論を行っていききたい」と、シンポジウムの狙いを説明した。

第1部のシンポジウムには、経済同友会から大橋氏と洪澤健氏(2006年度NPO・社会起業委員会副委員長)が、NPOの立場から播磨靖男氏(たんぼぼの家理事長)と飯島博氏(NPO法人



(写真上)シンポジウムの参加者数は、主催者側の予想を大きく上回るものだった。(写真右)NPO見本市(メッセ)は、軽食・飲み物を用意して懇親会のスタイルで行った。真剣に話し合う人々の輪で、会場は熱気に包まれた。



(写真左)開会挨拶に立つ大橋前委員長。大橋氏は2004年度から3年間、委員長を務めた。(写真中)開会挨拶を行う濱口委員長(ヒゲタ醤油取締役社長)。今後の活動展開についても語った。(写真右)モデレーターの岸本氏。岸本氏は、NPO・社会起業委員会のアドバイザーを務めた。

アサザ基金代表)が、パネリストとして出席した。また、NPO法人パブリックリソースセンター事務局長、岸本幸子氏がモデレーターを務めた。岸本氏は議論の総括として、「①経済同友会にはNPOを巡る法制・税制・支援政策の討議・提案をお願いしたい。②実際に見て、出会い、話し合う活動を今後も継続してほしい。③新たな公共を支えるソーシャル・マネーの市場を創ることが大きな課題だ」との指摘を行った。

最後に、2007年度NPO・社会起業推進委員会委員長の濱口敏行氏が開会挨拶に立ち、「大橋委員長時代の提言や、その“思い”をしっかりと継承し、企業とNPOとの連携をさらに発展させていきたい」と述べた。

シンポジウムと並行して実施された第2部「NPO見本市(メッセ)」は、企業経営者とNPO関係者とのコミュニケーション、ネットワーク構築の場として企画されたもので、両者にとって貴重で有意義な時間となった。

大橋 洋治氏

2006年度NPO・社会起業委員会 委員長
全日本空輸 取締役会長



安倍内閣は「美しい国」を提唱しているが、経済活動において「美しい」という考え方を実践していくことは難しい。この3年間の委員会活動を通じて強く感じたのは、利害を超えたところこそ「美しい国づくり」があるということだ。日本で寄付文化を醸成・発展させていくことも、そのひとつだろう。委員会では、個別企業の先進的な取り組みを研究した中で職域募金に着目したが、企業を持つリソースを活用し、ステークホルダー全体に広く貢献していくことが重要だ。

企業とNPOとの連携、コミュニケーションに関しては、実際にNPOの現場を見聞することが大事だ。企業として努力しなければならないと思う。

最終的には、企業が本業を通じてどれだけ貢献していけるかに尽きる。そのためには、日本に適したものの考え方や視点が必要となる。

洪澤 健氏

2006年度NPO・社会起業委員会 副委員長
シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役



米国では運用の世界(金融の世界)と非営利セクターとの間で資金・人材が循環しているが、日本ではそうしたことはほとんど見られない。そこで、運用コンサルティング会社である弊社が企画し、プログラムを立ち上げた。それが、2004年より(財)日本国際交流センターで実施している「SEED Cap Japan(社会起業家育成支援プログラム)」である。このプログラムは、弊社の提携先の米国ヘッジファンド運用会社の成功報酬の10%を原資に、社会的課題に取り組む日本のNPOなどの民間団体への支援を行う助成プログラムである。助成金の多くは用途が限定されているが、このプログラムは組織・人材に対する投資という性格が強く、用途限定を設けていない。この点はNPO側から高く評価されている。企業(Profit)とNPO(Non Profit)をつなぐ大きな資金の流れになればと思っている。

シンポジウム パネリストの発言より

播磨 靖男氏

日本ボランティア学会 副代表
日本NPOセンター 代表理事
たんぼぼの家 理事長



新しい社会価値の提案を社会全体に広めていくために最も必要なものは、信頼の醸成だろう。日本社会の中に信頼を回復させるには、「協働」がキーワードになる。NPOは、行政ばかりでなく、企業・大学・NPOなどとの協働を進めるべきだ。特に、NPO同士の協働は極端に不足している。他に、知識の集積地である大学の活用も極めて重要となる。そして、協働の共感・参画を広げていくには、①ミッション・戦略の共有、②相互の文化の尊重、③相手の可能性への信頼、④対話とコミュニケーション力が必要不可欠である。

我々は、市民債権・福祉債権(私募債)を10年償還・無利子という条件で過去5回発行してきた。「誰もが、その人らしく暮らしていける豊かな社会」という夢に懸けてくれる人がいる。夢をかたちにしていく工夫・仕掛けが大事だ。

飯島 博氏

NPO法人アサザ基金 代表



既存の枠組みの中での可能性の議論は限界に達して、これからは潜在性に目を向ける時代だ。今までは、行政・企業・NPOがそれぞれの組織の中だけで取り組んでいたのではない。中心のないネットワークの中で自分たちをいかに機能させていくかという発想に転換できれば、今までになかった組み合わせ・展開・文脈が拓けてくるはずだ。企業にしても、空間展開や時間的な連続性を“別な読み方”にすることは可能で、そこから新しい価値・機能を引き出すことができる。この意識転換を果たす役割がNPOにあると考える。具体的にはビジネスモデルを提案することだ。社会が本当に変わるためには、社会貢献も大事だが、企業が本業を通じて社会的課題を解決していくことの方が重要だ。

行政や企業がNPOの機能を戦略的に活用できれば、非常におもしろい社会が実現するだろう。

※写真は開催当時。